

平成 28 年度
財 務 諸 表

平成 29 年 3 月 31 日
独立行政法人 経済産業研究所

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

単位： 円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	222,634,976	
未収入金	3,936,457	
前払金	2,437,636	
立替金	35,978	
預け金	1,000	
貯蔵品	<u>9,840</u>	

流動資産合計

229,055,887

II 固定資産

1. 有形固定資産

建 物	21,526,780	
減価償却累計額	<u>12,834,285</u>	8,692,495
工具器具備品	23,491,484	
減価償却累計額	<u>20,501,409</u>	<u>2,990,075</u>
有形固定資産合計		11,682,570

2. 無形固定資産

ソフトウェア	<u>16,795,006</u>	
無形固定資産合計		<u>16,795,006</u>

固定資産合計

28,477,576

資産合計

257,533,463

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	88,368,019	
預り金	7,335,180	
預り科研費補助金	10,235,711	
未払金	102,945,923	
未払費用	<u>16,313,911</u>	

流動負債合計

225,198,744

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	28,477,574	
資産見返物品受贈額	<u>2</u>	<u>28,477,576</u>

固定負債合計

28,477,576

負債合計

253,676,320

純資産の部

I 利益剰余金

当期末処分利益	<u>3,857,143</u>	
(うち当期総利益 3,857,143)		
利益剰余金合計		<u>3,857,143</u>

純資産合計

3,857,143

負債純資産合計

257,533,463

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位：円

I 経常費用

1. 研究業務費			
(1) 人件費	543,172,673		
(2) 減価償却費	3,009,282		
(3) その他の研究業務費 ※1	<u>461,739,933</u>	1,007,921,888	
2. 一般管理費			
(1) 人件費	163,330,705		
(2) 減価償却費	6,224,035		
(3) その他の一般管理費 ※2	<u>199,607,664</u>	369,162,404	
3. 雑損			<u>226,327</u>
経常費用合計			<u>1,377,310,619</u>

II 経常収益

1. 運営費交付金収益		1,348,447,803	
2. 普及業務収入		264,890	
3. 受託収入		16,756,351	
4. シンポジウム収入		237,000	
5. 資産見返運営費交付金戻入		10,844,352	
6. 科学研究費間接費収入		4,157,700	
7. 寄附金収益		2,000,000	
8. 財務収益			
受取利息	<u>4,010</u>	4,010	
9. 雑益			<u>66,691</u>
経常収益合計			<u>1,382,778,797</u>

III 経常利益 5,468,178

IV 臨時損失

1. 固定資産除却損	※3	<u>1,611,035</u>	<u>1,611,035</u>
------------	----	------------------	------------------

V 当期純利益 3,857,143

VI 当期総利益 3,857,143

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-272,354,656
人件費支出	-708,358,425
その他の業務支出	-532,259,448
国庫金納付金返納額	-271,654,887
科学研究費補助金預り金支出	-13,843,056
預け金支出	-1,000
運営費交付金収入	1,437,516,000
普及業務収入	270,907
受託収入	12,959,232
シンポジウム収入	237,000
科学研究費補助金預り金収入	20,239,813
寄附金収益	2,000,000
雑益	<u>66,691</u>
小計	-325,181,829
利息の受取額	<u>4,576</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	-325,177,253
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	<u>-4,033,058</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,033,058
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	0
IV 資金増加額	<u>-329,210,311</u>
V 資金期首残高	<u>551,845,287</u>
VI 資金期末残高	<u><u>222,634,976</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成 29 年 8 月 30 日)

単位： 円

I 当期末処分利益		<u>3,857,143</u>
当期総利益	3,857,143	
II 利益処分額		
積立金		<u>3,857,143</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

単位： 円

I 業務費用		1,353,823,977
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	1,007,921,888	
一般管理費	369,162,404	
雑損	<u>226,327</u>	1,377,310,619
(2)(控除)自己収入等		
普及業務収入	-264,890	
受託収入	-16,756,351	
シンポジウム収入	-237,000	
科学研究費間接費収入	-4,157,700	
寄附金収益	-2,000,000	
財務収益	-4,010	
雑益	<u>-66,691</u>	<u>-23,486,642</u>
II 引当外賞与見積額		105,707
III 引当外退職手当増加見積額		55,057,777
IV 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		<u>66,865,260</u>
V 行政サービス実施コスト		<u>1,475,852,721</u>

注 記

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却費の会計処理方法
有形固定資産・無形固定資産は、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年 工具器具備品 4年～6年 ソフトウェア 5年
3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の賞与については財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88条第2項に基づき賞与支給に係る当期増加額を計上しております。
4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職手当については財源措置がなされているため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
国有財産無償使用の機会費用の計算方法は、近隣の賃貸料を参考に算出しております。
6. 消費税等の会計処理
税込方式を採用しております。

貸借対照表注記

1. 期末における賞与見積額は、31,751,509円であります。
2. 期末における退職手当の要支給総額の見込額は、371,024,272円であります。

損益計算書注記

1. ※1 その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額
謝金 147,860,901円
研究業務委託費 111,075,623円
データベース経費 61,490,256円
旅費交通費 48,537,989円
2. ※2 その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
賃借料 102,164,337円
一般業務委託費 47,118,107円

3. ※3 固定資産除却損のうち主要な固定資産名及び金額
 研究業務に係るシステム一式 1,414,781 円

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
 現金及び預金 222,634,976 円
 資金期末残高 222,634,976 円
2. 人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

行政サービス実施コスト計算書注記

1. 国有財産無償使用の機会費用
 国有財産の無償使用面積は、1,578.50 m²であります。
 $1,578.5 \text{ m}^2 \times 42,360 \text{ 円} = 66,865,260 \text{ 円}$

金融商品に関する注記

単位：円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	222,634,976	222,634,976	0
未収入金	3,936,457	3,936,457	0
未払金	(102,945,923)	(102,945,923)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

1. 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書

固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

単位：円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却		差引当期末 残高	摘要
						累計額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	21,526,780	0	0	21,526,780	12,834,285	1,345,876	8,692,495	
	工具器具備品	43,389,487	0	19,898,003	23,491,484	20,501,409	2,032,168	2,990,075	
	計	64,916,267	0	19,898,003	45,018,264	33,335,694	3,378,044	11,682,570	
有形固定資産 合計	建 物	21,526,780	0	0	21,526,780	12,834,285	1,345,876	8,692,495	
	工具器具備品	43,389,487	0	19,898,003	23,491,484	20,501,409	2,032,168	2,990,075	
	計	64,916,267	0	19,898,003	45,018,264	33,335,694	3,378,044	11,682,570	
無形固定資産	ソフトウェア	29,247,849	700,178	3,149,475	26,798,552	10,003,546	5,855,273	16,795,006	
	計	29,247,849	700,178	3,149,475	26,798,552	10,003,546	5,855,273	16,795,006	

たな卸資産の明細

該当事項ありません。

有価証券の明細

該当事項ありません。

長期貸付金の明細

該当事項ありません。

長期借入金の明細

該当事項ありません。

債券の明細

該当事項ありません。

引当金の明細

該当事項ありません。

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項ありません。

退職給付引当金の明細

該当事項ありません。

資産除去債務の明細

該当事項ありません。

法令に基づく引当金等の明細

該当事項ありません。

保証債務の明細

該当事項ありません。

資本金及び資本剰余金の明細

該当事項ありません。

積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

単位：円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法 44 条 1 項 積立金	41,558,368	230,096,519	271,654,887	—	

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

単位：円

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小 計	
0	1,437,516,000	1,348,447,803	700,178	0	1,349,147,981	88,368,019

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

単位：円

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	462,468,326	459,381,161	研究業務費 459,381,161
期間進行基準による振替額	885,979,477	887,009,362	人件費 698,423,867 一般管理費 188,585,495
費用進行基準による振替額	0	0	—
会計基準第 8 1 条第 4 項による振替額	0	0	—
合計	1,348,447,803	1,346,390,523	—

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

単位：円

区分	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究業務	700,178	ソフトウェア：700,178	0	—
一般管理	0	業務用器具備品：0 ソフトウェア：0	0	—
合計	700,178	—	0	—

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係わる分	88,368,019	研究プロジェクト及び業務について、一部の研究プロジェクト及び業務に、進捗の遅れ及び計画の見直し・修正により翌年度に延期・繰り越されたものがあるため、合計で88,368,019円を翌年度に繰り越し、翌年度以降収益化する見込みである。内訳は、調査及び研究業務88,368,019円である。
期間進行基準を採用した業務に係わる分	—	(翌事業年度繰越額は無い)
費用進行基準を採用した業務に係わる分	—	(費用進行基準を採用した業務は無い)
計	88,368,019	

国等からの財源措置の明細

該当事項ありません。

役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,350)	(2)	(0)	(0)
	39,761	2.0	0	0
職員	(142,840)	(38.3)	(147)	(2)
	435,399	48.7	4,995	1
合計	(147,190)	(40.3)	(147)	(2)
	475,160	50.7	4,995	1

(注) 役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

(注) 支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

(注) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 役員及び職員には出向を含んでおり、上段の()は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

(注) 報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

科学研究費補助金の明細

単位：円・件

種目	当期受入	件数	適用
基盤研究	3,047,700 (10,159,000)	10	
挑戦的萌芽研究	570,000 (1,900,000)	4	
若手研究	540,000 (1,800,000)	3	
合計	4,157,700(13,859,000)	17	

(注) 当期受入は間接経費相当額を、() は直接経費相当額を表示しております。

開示すべきセグメント情報

単位：円

	調査・研究・ 政策提言・資 料統計	成果普及・ 国際化	計	法人共通	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
研究業務費					
人件費	416,382,787	126,789,886	543,172,673	0	543,172,673
減価償却費	1,967,442	1,041,840	3,009,282	0	3,009,282
その他の研究業務費	361,842,426	99,897,507	461,739,933	0	461,739,933
一般管理費					
人件費	0	0	0	163,330,705	163,330,705
減価償却費	0	0	0	6,224,035	6,224,035
その他の一般管理費	0	0	0	199,607,664	199,607,664
雑損	0	0	0	226,327	226,327
計	780,192,655	227,729,233	1,007,921,888	369,388,731	1,377,310,619
事業収益					
運営費交付金収益	766,128,928	232,446,804	998,575,732	349,872,071	1,348,447,803
普及業務収入	0	264,890	264,890	0	264,890
受託収入	14,397,829	0	14,397,829	2,358,522	16,756,351
シンポジウム収入	0	237,000	237,000	0	237,000
資産見返運営費交付金戻入	3,382,223	1,041,840	4,424,063	6,420,289	10,844,352
科学研究費間接費収入	0	0	0	4,157,700	4,157,700
寄附金収益	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
財務収益					
受取利息	0	0	0	4,010	4,010
雑益	0	0	0	66,691	66,691
計	785,908,980	233,990,534	1,019,899,514	362,879,283	1,382,778,797
事業損益	-5,716,325	-6,261,301	-11,977,626	6,509,448	-5,468,178
II. 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	1,414,781	0	1,414,781	196,254	1,611,035
計	1,414,781	0	1,414,781	196,254	1,611,035
当期純損益	1,414,781	0	1,414,781	196,254	1,611,035
当期総損益	1,414,781	0	1,414,781	196,254	1,611,035

	調査・研究・ 政策提言・資 料統計	成果普及・国際 化	計	法人共通	合計
Ⅲ. 行政サービス実施コスト					
業務費用					
引当外賞与見積額	-4,055,619	4,965,417	909,798	-804,091	105,707
引当外退職手当増加見積額	-27,601,126	57,168,431	29,567,305	25,490,472	55,057,777
機会費用					
国有財産無償使用の機会費用	28,296,480	16,215,408	44,511,888	22,353,372	66,865,260
行政サービス実施コスト	760,434,561	305,576,599	1,066,011,160	409,841,561	1,475,852,721
Ⅳ. 総資産					
現金及び預金	0	0	0	222,634,976	222,634,976
建物	0	0	0	8,692,495	8,692,495
工具器具備品	0	2	2	2,990,073	2,990,075
その他	9,340,583	2,877,390	12,217,973	10,997,944	23,215,917
計	9,340,583	2,877,392	12,217,975	245,315,488	257,533,463

(1) セグメント区分の方法

独立行政法人会計基準等の改定に伴い、当事業年度より、中長期目標における一定の事業等の
まとめりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) セグメントごとの業務内容

調査・研究・政策提言・資料統計

中期計画、年度計画で定める研究プログラムの下に、経済産業政策の中長期的な視点を踏まえた
複数の研究プロジェクトを実施。

成果普及・国際化

研究成果の普及を積極的に広く一般に対して実施を図るとともに、国際化連携の推進を実施。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能な費用であり、その主たるものは管理部門の経費であります。

(4) 事業収益のうち、法人共通は配賦不能な収益であり、その主たるものは管理部門の収益であります。

上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項ありません。